



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東大名札幌

上場会社名 住友金属工業株式会社

コード番号 5405 URL <http://www.sumitomometals.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 友野 宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報グループ長

(氏名) 松井 俊文

TEL (03) 4416-6115

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,473,367	5.1	76,801	36.4	60,803	78.6	△53,799	—
23年3月期	1,402,454	9.1	56,301	—	34,049	—	△7,144	—

(注) 包括利益 24年3月期 △47,032百万円 (—%) 23年3月期 △37,033百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△11.61	—	△7.3	2.5	5.2
23年3月期	△1.54	—	△0.9	1.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △6,420百万円 23年3月期 △3,493百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,386,158	761,484	29.7	153.02
23年3月期	2,440,761	818,080	31.4	165.41

(参考) 自己資本 24年3月期 709,315百万円 23年3月期 766,777百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	88,065	△120,110	△32,714	17,558
23年3月期	202,340	△144,009	△1,325	82,512

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	1.00	3.50	16,224	—	2.0
24年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	9,270	—	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期については、未定であります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成24年度上期の業績につきましては、主原料価格の交渉に未着手であること、また各需要家との鋼材価格の改定について現在交渉中であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。したがって、まことに遺憾ながら、現時点での業績予想は行わず、第1四半期決算発表時、上期の業績につきまして改めて状況をご説明いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社住友金属小倉

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	4,805,974,238 株	23年3月期	4,805,974,238 株
24年3月期	170,566,535 株	23年3月期	170,413,839 株
24年3月期	4,635,473,314 株	23年3月期	4,635,692,671 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	975,689	7.5	64,613	86.3	69,904	97.3	△20,472	—
23年3月期	907,749	9.3	34,684	77.6	35,421	91.6	15,954	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△4.42	—
23年3月期	3.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,166,478	28.1	608,471	28.1	—	—	131.26	—
23年3月期	2,131,438	28.7	612,522	28.7	—	—	132.13	—

(参考) 自己資本 24年3月期 608,471百万円 23年3月期 612,522百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2～5「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年4月27日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、主なQ&Aについては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 補足情報	20
(1) 業績(連結)	20
(2) 粗鋼生産量(株住友金属小倉、株住友金属和歌山を含む)	20
(3) 輸出比率(株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む・・・金額ベース)	20
(4) 為替レート	20
(5) 外貨バランス(連結)	20
(6) 鋼材平均価格(株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む)	21
(7) 設備投資額及び減価償却費(連結、有形固定資産)	21
(8) 借入残高(連結)	21
(9) 従業員数(連結、実働人員)	21
(10) 損益変動要因分析(連結)	21

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

## 【当期の経営環境】

当期の国内鋼材需要は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により自動車向けを中心に大きく落ち込みましたが、上期後半から下期にかけて回復しました。海外では、薄板の市況が弱含みで推移するなどの環境悪化に加え、タイの洪水影響などもあり、輸出量は減少し、総じて厳しい経営環境でした。このような状況の下、当社グループは、東日本大震災で被災した鹿島製鉄所の設備復旧・生産回復に全社をあげて取り組むとともに、コスト削減などの収益改善に努めました。また、当期は、震災復旧の資金需要に対応するべく、リカバリープランを策定してあらゆる分野の支出を抑制した結果、資金需要総額約1,000億円に対し約600億円を捻出しました。

## 【当期の業績】

当期の業績につきましては、原材料価格の上昇に加え、東日本大震災の影響による販売減などの悪化要因はあったものの、需要が堅調なシームレスパイプの収益改善などの好転要因があり、また、コスト削減を含めた収益改善に努めました。その結果、売上高は1兆4,733億円、営業利益は768億円、経常利益は608億円と、前期に比べて好転しました。しかし、投資有価証券の評価損などにより、当期純損失は537億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	対前期増減額	(対前期増減率)
連結売上高	14,024	14,733	709	(5.1%)
連結営業利益	563	768	205	(36.4%)
連結経常利益	340	608	267	(78.6%)
連結当期純利益	△71	△537	△466	—

(単位：円/\$)

為替レート	86	79	—	—
-------	----	----	---	---

## 【当期のセグメント別の状況】

(単位：億円)

	連結売上高	(対前期増減率)	連結営業利益	(対前期増減率)
鉄鋼事業	14,332	(6.0%)	729	(45.1%)
その他の事業	401	(△21.1%)	39	(△37.7%)
調整額	—	—	△0	—
合計	14,733	(5.1%)	768	(36.4%)

## 【当期の施策】

当社グループは、持続的成長を通じて、企業価値を最大化するという基本方針の下、「強いところをより強く」、「差別化を加速」するための施策を継続して実施するとともに、コスト削減及び支出の抑制に取り組み、収益改善を図りました。

粗鋼を生産する上工程につきましては、和歌山製鉄所で、平成24年度下半期に稼動予定の新第2高炉を建設中です。平成21年7月に稼動した新第1高炉と合わせ、和歌山製鉄所の粗鋼500万トン体制を確立します。

鋼管分野では、ブラジルにおいて、高炉一貫体制でシームレスパイプを製造する事業をフランスのバローレックグループ他と合弁で進めており、平成23年12月には、製品を初出荷しました。平成24年度には、高炉など上工程の設備が稼動し、高炉一貫体制を確立する予定です。競争力ある製品を武器に世界で拡大するエネルギー開発需要に応えます。

鋼板分野では、ベトナムにおいて、冷延・溶融亜鉛めっき・電磁鋼板などを製造販売する事業を台湾の中国鋼鐵他と合弁で進めています。平成24年度の事業開始を目指し、工場を建設しています。

インドでは、現地鉄鋼メーカーであるプーシャン スチールのオリッサ州での製鉄所の建設と操業に関して、技術援助を実施しています。また、同製鉄所で製造する薄板を当社ブランドで販売するOEM供給を平成24年3月に開始しました。

交通産機品分野では、アメリカにおいて、平成23年8月に米国最大の鍛造車輪・車軸メーカーであるスタンダードスチールを買収しました。当社の人材を投入し、技術や設備を導入して、当社が得意とする高速鉄道用鍛造車輪・車軸の分野で、北米のみならず欧州を含めた世界市場での事業拡大を目指します。

インドでは、鍛造クランクシャフトの製造販売合弁会社、SMI アムテック クランクシャフトで、既存ラインに加えて、第2鍛造プレスラインの設置を決定し、平成24年11月に稼動予定です。日本、米国、中国の拠点と合わせて、世界4極で製造販売しています。

当社は、当社グループの特殊鋼棒鋼・線材分野を担う株式会社住友金属小倉及びステンレス・チタン分野を担う株式会社住友金属直江津と、それぞれ平成24年1月1日に合併しました。これらの事業は、棒鋼・線材カンパニー、ステンレス・チタン事業本部の組織で、より一体的な体制を構築し、経営効率を向上させてまいります。

研究開発では、尼崎市の総合技術研究所の新しい研究棟と実験棟が平成23年10月に竣工しました。これまで複数の建物に分散していた様々な分野の研究者が、ワンフロア2,300平方メートルの5階建てのオープンスペースで、相互に刺激し合う環境をつくり、技術開発、商品開発のスピードをあげます。

上記以外の事業分野におきましては、当社グループの効率的な事業体制の構築を推進すべく、事業の選択と集中を進めております。

半導体用シリコンウエーハ等の製造・販売を行う、当社の持分法適用会社である株式会社SUMCO（以下、SUMCO）は、事業環境の悪化などを受けて、一部事業からの撤退、生産集約、要員施策などにより収益改善を目指す事業再生計画を策定し、これに伴い優先株の第三者割当増資を計画しています。当社はこのうち150億円の優先株を引き受ける予定です。当社は、SUMCOの企業価値の回復・向上には、本事業再生計画の実行によるSUMCOの収益力及び財務体質の強化が不可欠であると判断しました。平成24年5月に払込み予定です。

当期における主な投資、海外事業施策をまとめますと、下表のとおりです。

分野	項目	内容	投資金額	時期
上 工 程	和歌山製鉄所粗鋼500万トン体制の確立	上工程更新Ⅱ期（新第2高炉建設、製鋼設備増強など）	1,150億円	平成24年度 下半期稼働予定
鋼 管	ブラジルでのシームレスパイプ製造拠点の確立	バローレックグループ、住友商事株式会社との高炉一貫シームレスパイプ製造合弁事業	※1 5,376 百万リアル	平成24年度 高炉稼働予定
	原子力発電所向け蒸気発生器用伝熱管の増産	冷間加工・精整・検査設備の増強	140億円	平成25年4月 稼働予定
鋼 板	ベトナムでの薄板製造販売拠点の確立	中国鋼鐵他との冷延・溶融亜鉛めっき・電磁鋼板などの製造販売合弁事業	※2 1,150億円	平成24年度 開始予定
	インドでの薄板事業のパートナーとの関係深化	ブーシャン スチールの高炉一貫製鉄所プロジェクトへの参画（技術援助及びOEM供給）	—	平成24年3月 OEM供給開始
交 通 産 機 品	米国での鍛造車輪・車軸製造販売拠点の確立	米国最大の鍛造車輪・車軸メーカー スタンダード スチールの買収	※3 325 百万ドル	平成23年8月 買収完了
	インドでの鍛造クランクシャフト製造販売拠点の拡張	SMI アムテック クランクシャフトにおける第2鍛造プレスライン設置	※4 10 億ルピー	平成24年11月 稼働予定
研 究 開 発	研究拠点の機能強化による技術開発、商品開発の促進	総合技術研究所(尼崎市)の新研究棟と新実験棟の建設	100億円	平成23年10月 竣工
そ の 他	SUMCOの優先株式の引受け	—————	150億円	平成24年5月 払込み予定

※1 合弁会社の資本金総額です。

※2 合弁事業者による総投資額です。

※3 スタンダード スチールの買収額です。

※4 合弁会社の投資額です。

## ②次期の見通し

当社が現時点で予想する次期の経営環境は以下のとおりです。

- ・世界の鉄鋼需要は緩やかに増加
- ・当社の得意とするエネルギー向けの鉄鋼需要は成長を継続
- ・一般鋼材の需給見通しは、中国景気減速の影響を受け、不透明
- ・原材料価格は高止まりが継続

このような環境認識の下、当社は、昨年に引き続き震災リカバリープランも含めたコスト合理化を推進するとともに、販売価格改善に向けて、お客様のご理解をいただくよう全力で取り組んでまいります。平成24年度上期の業績につきましては、主原料価格の交渉に未着手であること、また各需要家との鋼材価格の改定について現在交渉中であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。したがって、まことに遺憾ながら、現時点での業績予想は行わず、第1四半期決算発表時、上期の業績につきまして改めて状況をご説明いたします。

当社は、本年10月1日に新日本製鐵株式会社（以下、新日鐵）との経営統合を予定しています。「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指し、両社の総力をあげて、早期に統合効果を実現して、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、投資有価証券が減少したことなどから、前期末と比べて546億円減少し、2兆3,861億円となりました。当期末の借入残高は、東日本大震災に関連する支出が発生しましたが、手許現金を圧縮した結果、前期末と比べて12億円減少し、1兆1,721億円となりました。

純資産は、前期末と比べて565億円減少し、7,614億円となりました。この結果、D/Eレシオ※は1.65となりましたが、中長期的には、1.0未満を目標に運営してまいります。

※D/Eレシオ＝負債資本比率（借入残高／自己資本）

## ②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比1,142億円減少し、880億円の収入となりました。これは、当期に災害損失引当金を取り崩し、東日本大震災に関連する支出が発生したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比238億円減少し、1,201億円の支出となりました。これは、出資金の払込による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比313億円増加し、327億円の支出となりました。これは借入金の返済などによるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末と比べて649億円減少し、175億円となりました。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本比率	35.0%	34.5%	31.4%	29.7%
時価ベースの 自己資本比率	38.6%	56.6%	36.6%	33.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	5.4	21.7	5.8	15.5
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	13.3	4.3	13.1	6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：借入残高／（営業キャッシュ・フロー－利払い）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 借入残高は借入金、社債、コマーシャル・ペーパーを合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借入残高を使用しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて、企業価値を最大化することを目指しています。

財務戦略につきましては、事業が生み出すキャッシュを、企業価値を高めるための投資に充当することとしています。そしてその成果を、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に還元してまいります。

当期の期末配当につきましては、特別損失の計上により当期純損失を余儀なくされるものの、1株につき1円とし、年間配当額は、先に実施いたしました中間配当と合わせ、1株につき2円といたします。

次期の配当につきましては、新日鐵と平成24年10月に統合することで本日正式契約したこと、並びに、次期上期の業績見通しが困難であることから、中間配当予想は未定とさせていただきます。

なお、統合新会社の配当方針は以下のとおりです。

- ・業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたします。
- ・業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準といたします。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて、企業価値を最大化することです。この方針の下、「強いところをより強く」、「差別化を加速」する施策を実行して、事業環境のダウンサイドリスクに強い体質の強化を図っています。そのためには、お客様との信頼関係、卓越した技術、そして従業員一人ひとりの情熱や誇りなどの「見えない資産」を磨くことが大切だと考えています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、本年10月1日に新日鐵との経営統合で新日鐵住金株式会社を発足させ、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指します。

### (3) 会社の対処すべき課題

#### ①震災からの完全復旧とリスク対応力強化

震災による鹿島製鉄所の設備被害に伴う損失等に復旧設備の投資を加えた資金需要約1,000億円に対し約600億円を当期中に捻出しました。投資の見直し、コストと経費の圧縮等、引き続き聖域を設けずあらゆる分野の支出を抑制することにより、早期にすべてを捻出することを目指します。

残る被災設備の完全復旧を目指すとともに、今回の震災の経験から得た教訓から学び、他の製鉄所、製造所でのリスク対応力強化に活かしてまいります。

#### ②持続的企業価値向上

「強いところをより強く」、「差別化を加速」して、収益を上げ、持続的に企業価値を向上させてまいります。人材を育て、技術を磨き、お客様との信頼関係を積み重ねることで、グローバル競争に勝ち抜いてまいります。鉄づくりによる持続的な企業価値向上を通じて、社会に貢献していくことを目指します。

#### ③新日鐵との経営統合

当社と新日鐵は、昨年9月に統合基本契約を締結し、その後、両社社長を共同委員長とする統合準備委員会等において協議を継続してまいりましたが、このたび、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階の法的手続きにより、本年10月1日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、本日開催のそれぞれの取締役会において承認のうえ、株式交換契約及び合併契約を締結いたしました。その具体的な内容につきましては、本日別途公表いたしております「新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)との経営統合に関する最終合意の成立について」をご覧ください。

この株式交換及び吸収合併（総称して、以下、経営統合）は、両社がそれぞれ本年6月26日に開催予定の定時株主総会における株式交換契約及び合併契約の承認を得て行う予定です。

経営統合の方法に関し、昨年9月22日の統合基本契約締結時点では、株式交換を経ずに吸収合併を行うこと（以下、単純合併）を予定しておりましたが、統合対象資産の一部にかかる豪州税法上の課税繰り延べ措置の適用を確実に受けることができるよう、専門家の意見を踏まえて、上記のとおり、日本の法令上も適法かつ有効な二段階手続きに変更することといたしました。

この方法の変更は、当社及び新日鐵の企業価値を損なうことなく経営統合の実現を目指すものであり、両社の株主の皆様のご利益に適うものと考えております。また、二段階手続きを経たうえでの経営統合後の会社は、当初予定しておりました単純合併手続きによる場合と変わらぬところはございません。

なお、この方法の変更に伴い、今後、必要に応じ、海外の一部の関係当局に対し、企業結合審査に関する届出書を再提出いたします。

両社は経営統合により、それぞれが培ってきた「優れた経営資源の結集と得意領域の融合」を徹底的に追求することに加え、「国内生産基盤の効率化と海外事業の拡大」などの事業構造改革も加速化します。これらを早期に実現することで、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、すべての面でレベルアップした「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指してまいります。

統合会社は、世界一の技術とものづくりの力により、鉄鋼製品という産業基礎素材の可能性を極限まで追求することで、内外のお客様の発展に貢献するとともに、日本及び世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与してまいります。

両社は現在、統合会社における統合効果諸施策や事業計画等に関する検討を深化させております。今後、統合に向けた諸準備を一層加速し、総力を結集してグローバルな供給体制の構築（グローバル生産規模 6,000～7,000万トン）、世界をリードする技術先進性の発揮、年率1,500億円程度の統合効果等によるコスト競争力の強化、製鉄以外の分野での事業基盤の強化を柱とする統合会社の経営方針の早期実現を目指します。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,264	17,637
受取手形及び売掛金	109,571	139,656
商品及び製品	144,655	175,345
仕掛品	23,476	26,824
原材料及び貯蔵品	230,533	244,723
繰延税金資産	29,622	25,066
その他	27,467	29,429
貸倒引当金	△660	△616
流動資産合計	647,930	658,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	779,421	792,540
減価償却累計額	△517,191	△533,807
建物及び構築物(純額)	262,229	258,733
機械装置及び運搬具	2,290,645	2,338,447
減価償却累計額	△1,877,244	△1,947,893
機械装置及び運搬具(純額)	413,400	390,554
土地	350,518	346,501
建設仮勘定	79,819	98,804
その他	81,151	83,536
減価償却累計額	△69,407	△72,672
その他(純額)	11,743	10,863
有形固定資産合計	1,117,712	1,105,457
無形固定資産		
のれん	1,314	13,449
その他	4,894	6,659
無形固定資産合計	6,208	20,108
投資その他の資産		
投資有価証券	485,511	411,651
繰延税金資産	49,889	44,696
その他	133,718	146,451
貸倒引当金	△209	△275
投資その他の資産合計	668,910	602,524
固定資産合計	1,792,830	1,728,090
資産合計	2,440,761	2,386,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,195	251,443
短期借入金	279,818	224,685
コマーシャル・ペーパー	105,000	46,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
繰延税金負債	11	7
災害損失引当金	49,307	10,687
その他	110,266	123,212
流動負債合計	800,600	691,035
固定負債		
社債	180,664	206,266
長期借入金	572,899	660,169
繰延税金負債	4,557	7,091
再評価に係る繰延税金負債	6,919	5,353
退職給付引当金	20,318	18,918
特別修繕引当金	197	220
その他	36,524	35,617
固定負債合計	822,080	933,637
負債合計	1,622,681	1,624,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
利益剰余金	565,931	504,065
自己株式	△91,161	△91,186
株主資本合計	798,671	736,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,877	6,122
繰延ヘッジ損益	△594	△188
土地再評価差額金	11,203	11,021
為替換算調整勘定	△23,627	△44,422
その他の包括利益累計額合計	△31,894	△27,465
少数株主持分	51,303	52,169
純資産合計	818,080	761,484
負債純資産合計	2,440,761	2,386,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,402,454	1,473,367
売上原価	1,222,407	1,274,599
売上総利益	180,047	198,767
販売費及び一般管理費		
発送費	37,482	36,998
従業員給料及び手当	34,252	34,293
研究開発費	20,910	20,541
その他	31,100	30,131
販売費及び一般管理費合計	123,745	121,966
営業利益	56,301	76,801
営業外収益		
受取利息	1,459	1,030
受取配当金	4,627	6,568
受取保険金	—	5,602
その他	11,519	10,521
営業外収益合計	17,606	23,723
営業外費用		
支払利息	15,135	13,265
持分法による投資損失	3,493	6,420
固定資産除売却損	8,663	4,929
その他	12,566	15,106
営業外費用合計	39,858	39,721
経常利益	34,049	60,803
特別損失		
減損損失	—	5,516
災害による損失	62,041	16,722
投資有価証券売却損	—	1,990
投資有価証券評価損	—	80,816
事業再編損	—	3,366
排出クレジット関連損失	—	3,642
特別損失合計	62,041	112,055
税金等調整前当期純損失(△)	△27,991	△51,251
法人税、住民税及び事業税	13,722	9,489
法人税等調整額	△37,694	△8,653
法人税等合計	△23,972	835
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,019	△52,087
少数株主利益	3,125	1,712
当期純損失(△)	△7,144	△53,799

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△4,019	△52,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,730	25,328
繰延ヘッジ損益	454	339
土地再評価差額金	△643	890
為替換算調整勘定	△4,670	△5,046
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,425	△16,457
その他の包括利益合計	△33,014	5,055
包括利益	△37,033	△47,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△39,208	△48,166
少数株主に係る包括利益	2,175	1,134

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
当期首残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829
利益剰余金		
当期首残高	596,254	565,931
当期変動額		
剰余金の配当	△23,178	△9,271
当期純損失(△)	△7,144	△53,799
土地再評価差額金の取崩	0	1,204
当期変動額合計	△30,323	△61,866
当期末残高	565,931	504,065
自己株式		
当期首残高	△91,106	△91,161
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
当期変動額合計	△55	△24
当期末残高	△91,161	△91,186
株主資本合計		
当期首残高	829,050	798,671
当期変動額		
剰余金の配当	△23,178	△9,271
当期純損失(△)	△7,144	△53,799
自己株式の取得	△55	△24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
土地再評価差額金の取崩	0	1,204
当期変動額合計	△30,378	△61,890
当期末残高	798,671	736,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,324	△18,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,201	24,999
当期変動額合計	△21,201	24,999
当期末残高	△18,877	6,122
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△979	△594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	385	405
当期変動額合計	385	405
当期末残高	△594	△188
土地再評価差額金		
当期首残高	11,834	11,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△630	△181
当期変動額合計	△630	△181
当期末残高	11,203	11,021
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,009	△23,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,617	△20,795
当期変動額合計	△10,617	△20,795
当期末残高	△23,627	△44,422
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169	△31,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,064	4,429
当期変動額合計	△32,064	4,429
当期末残高	△31,894	△27,465
少数株主持分		
当期首残高	49,989	51,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,313	865
当期変動額合計	1,313	865
当期末残高	51,303	52,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	879,209	818,080
当期変動額		
剰余金の配当	△23,178	△9,271
当期純損失(△)	△7,144	△53,799
自己株式の取得	△55	△24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
土地再評価差額金の取崩	0	1,204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,750	5,295
当期変動額合計	△61,129	△56,595
当期末残高	818,080	761,484



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△27,991	△51,251
減価償却費	127,137	124,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	675	20
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	49,307	△38,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	360	△1,443
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△10	22
受取利息及び受取配当金	△6,087	△7,598
支払利息	15,135	13,265
持分法による投資損益 (△は益)	3,493	6,420
減損損失	—	5,516
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,990
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	80,816
事業再編損	—	3,366
排出クレジット関連損失	—	3,642
売上債権の増減額 (△は増加)	37,367	△28,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,601	△46,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,223	29,724
その他	7,862	6,251
小計	210,871	101,055
法人税等の支払額	△8,531	△12,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,340	88,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	19,707	23,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,026
投資有価証券の取得による支出	△11,879	△5,738
投資有価証券の売却による収入	1,630	17,856
出資金の払込による支出	△35,337	△14,874
有形及び無形固定資産の取得による支出	△115,546	△109,019
貸付けによる支出	△2,191	△19,518
その他	△392	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,009	△120,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△15,425	△13,607
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,910	△28,317
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	81,000	△59,000
長期借入れによる収入	73,557	204,430
長期借入金の返済による支出	△129,836	△143,468
社債の発行による収入	30,000	50,000
社債の償還による支出	△10,000	△35,000
配当金の支払額	△23,180	△9,271
その他	470	1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△32,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,056	△547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,949	△65,306
現金及び現金同等物の期首残高	26,233	82,512
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	352
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	329	—
現金及び現金同等物の期末残高	82,512	17,558

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

①連結の範囲の変更

当連結会計年度より、買収したスタンダード スチール、新たに設立した2社及び重要性の観点から3社を連結子会社に加えております。また、当社と合併した株式会社住友金属小倉及び株式会社住友金属直江津を連結子会社から除外しております。

②変更後の連結子会社の数

72社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

①持分法適用の関連会社の変更

当連結会計年度より、重要性の観点から1社を持分法の適用範囲に加えております。

②変更後の持分法適用の関連会社の数

38社

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業セグメントを製品、市場の類似性等により区分しており、「鉄鋼事業」を報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」に属する製品及びサービスのうち、主なものは、鋼板、建材製品、鋼管、条鋼、鉄道車両用品、鍛造鋼品、半製品であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼	その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸表 計上額 ※3
売上高					
外部顧客への売上高	1,351,620	50,834	1,402,454	—	1,402,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,149	18,991	20,140	△20,140	—
計	1,352,769	69,825	1,422,595	△20,140	1,402,454
セグメント利益	50,248	6,286	56,534	△233	56,301
セグメント資産	1,946,590	231,710	2,178,300	262,460	2,440,761
その他の項目					
減価償却費	123,947	3,188	127,135	2	127,137
持分法適用会社への 投資額	244,448	67,303	311,752	—	311,752
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	107,675	2,951	110,627	—	110,627

(注) ※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品事業、不動産の賃貸・販売事業等を含んでおります。

※2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△233百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額262,460百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産324,384百万円及びセグメント間取引消去△61,924百万円であります。全社資産は、主に当社の保有する投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額2百万円は、全社資産に係るものであります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄鋼	その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結財務諸表 計上額 ※3
売上高					
外部顧客への売上高	1,433,256	40,111	1,473,367	—	1,473,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142	19,471	20,614	△20,614	—
計	1,434,399	59,582	1,493,982	△20,614	1,473,367
セグメント利益	72,913	3,915	76,829	△27	76,801
セグメント資産	2,009,265	201,406	2,210,672	175,485	2,386,158
その他の項目					
減価償却費	120,813	3,204	124,018	2	124,020
持分法適用会社への 投資額	241,992	45,719	287,712	—	287,712
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	113,778	2,637	116,416	—	116,416

(注) ※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品事業、不動産の賃貸・販売事業等を含んでおります。

※2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額175,485百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産234,650百万円及びセグメント間取引消去△59,164百万円であります。全社資産は、主に当社の保有する投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額2百万円は、全社資産に係るものであります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	165円41銭	1株当たり純資産額	153円02銭
1株当たり当期純損失金額	1円54銭	1株当たり当期純損失金額	11円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失(百万円)	7,144	53,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	7,144	53,799
普通株式の期中平均株式数(株)	4,635,692,671	4,635,473,314

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	818,080	761,484
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	51,303	52,169
(うち少数株主持分)	(51,303)	(52,169)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	766,777	709,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,635,560,399	4,635,407,703

## (重要な後発事象)

当社と新日本製鐵株式会社は、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階の法的手続きにより、平成24年10月1日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、平成24年4月27日開催のそれぞれの取締役会において承認のうえ、株式交換契約及び合併契約を締結いたしました。

本件については、P.7「会社の対処すべき課題」に記載しております。

## 4. 補足情報

## (1) 業績(連結)

(単位:億円)

	23年度実績						
	第1四半期	第2四半期	上期	下期			通期
				第3四半期	第4四半期	下期	
鉄鋼	2972	3738	6711	3748	3873	7621	14332
その他	96	114	211	88	101	189	401
売上高	3068	3853	6922	3836	3974	7811	14733
鉄鋼	164	227	391	157	179	337	729
その他	4	16	21	6	11	17	39
調整額	△0	0	△0	0	△0	△0	△0
営業利益	168	244	412	164	190	355	768
経常利益	190	223	413	151	42	194	608
当期純利益	32	△356	△323	△52	△161	△214	△537

## (2) 粗鋼生産量(株住友金属小倉、株住友金属和歌山を含む)

(単位:万トン)

	23年度実績						
	第1四半期	第2四半期	上期	下期			通期
				第3四半期	第4四半期	下期	
21年度	228	279	507	326	332	658	1165
22年度	335	343	678	300	313	612	1290
23年度	277	334	611	325	336	661	1272

## (3) 輸出比率(株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む・・・金額ベース)

(単位:%)

	23年度実績						
	第1四半期	第2四半期	上期	下期			通期
				第3四半期	第4四半期	下期	
21年度	48	42	45	41	41	41	43
22年度	43	39	41	42	42	42	42
23年度	46	40	42	38	41	40	41

## (4) 為替レート

(単位:円/\$)

	23年度実績						
	第1四半期	第2四半期	上期	下期			通期
				第3四半期	第4四半期	下期	
21年度	97	94	95	90	91	90	93
22年度	92	86	89	83	82	82	86
23年度	82	78	80	77	79	78	79

## (5) 外貨バランス(連結)

22年度	23年度
\$受取、\$支払は、バランス	6億\$/年程度 \$支払超過

(6) 鋼材平均価格 (株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住金鋼鉄和歌山を含む)

(単位：千円/トン)

							通期
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
21年度	109.4	86.8	96.8	79.0	84.3	81.7	88.0
22年度	87.7	95.6	91.6	95.9	97.9	96.9	94.2
23年度	104.5	107.3	106.0	103.1	99.8	101.4	103.5

(7) 設備投資額及び減価償却費 (連結、有形固定資産)

(単位：億円)

	23年度
設備投資額	1157
減価償却費	1229

(8) 借入残高 (連結)

(単位：億円)

23/3末	24/3末
11733	11721

(9) 従業員数 (連結、実働人員)

(単位：人)

23/3末	24/3末
22597	23007

(10) 損益変動要因分析 (連結)

23年度←22年度

(為替レート TTM 23年度：79円/ドル←22年度：86円/ドル)

損益好転要因		損益悪化要因	
	億円		億円
(コスト改善)	420	(原料・資材)	△1310
(高炉復調)	170	(キャリアオーバー) ※	△220
(固定費)	80	(販売数量)	△110
(販売価格・構成他)	1286	(持分法損益)	△29
		(震災影響)	△20
合 計	1956	合 計	△1689

差引経常利益 267億円 23年度実績 608億円 ← 22年度実績 340億円

※キャリアオーバー：23年度発生分 +30億円 ← 22年度発生分 +250億円